

発行刊物物



政策提言

研究活動を踏まえてIPPがまとめた政策提言

IPP分析レポート

IPP独自の視点で諸問題の背景や解決への課題を分析

政策オピニオン

国内外の専門家による政策課題に関する分析と意見

IPP政策ブリーフ

時事的テーマや政策課題に関するコンパクトな情報

月刊誌『圓一 (En-ichi) 』

圓一出版が発行する月刊誌『圓一』の編集

組織概要

目的

国内外の政策課題について、調査、研究、政策提言を行うとともに、国と世界に貢献する人材の育成を図ることにより、家庭を基盤とした地域社会と国づくり、及びアジアと世界の平和と繁栄に寄与する。

事業内容

- (1) 国内外の政策課題に関する調査、分析、研究、提言
- (2) 国内外の政策課題に関する研究会、講演会、シンポジウム、国際会議等の開催
- (3) 国内外の研究・教育機関、NGO等との連携・協力及び国際交流
- (4) 次世代を担う人材育成のための活動
- (5) 各種出版物(政策提言書、研究資料、機関誌等)の刊行及び電子媒体等による情報発信

代表理事

林 正寿 早稲田大学名誉教授／横浜市立大学名誉教授

理事

遠藤 哲也 元駐ニュージーランド大使／元日朝国交正常化交渉日本政府代表

雨宮 慶幸 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

石崎 淳一 神戸学院大学人文学部教授／臨床心理士

菊谷 清一 UPF日本事務総長

一般社団法人
平和政策研究所
Institute for Peace Policies

ご 案 内



一般社団法人 **平和政策研究所**

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-18-9-212

TEL.03-3356-0551 FAX.050-3488-8966

E-mail : office@ippjapan.org



<http://www.ippjapan.org>

ごあいさつ

国内外の諸問題を分析し
解決への最適解を模索

代表理事
早稲田大学名誉教授

林 正寿



人類史において人びとはつねに様々な問題を抱えてきましたが、それらの現実の問題をいかに解決するかをめぐって学問や科学は発展してきました。現在のわが国や国際社会には深刻な問題が溢れており、それらの問題の解決は多くの人々の叡智の結集を必要とします。平和政策研究所の目標は、わが国や国際社会の抱える問題を分析して最適解を模索し、政府や社会に提言し、その実現にささやかながら貢献することです。

設立趣旨

現代は歴史の大きな転換期にあります。世界のパワーバランスが大きく変化するとともに、活力ある経済センターとして、アジア太平洋地域に世界の注目が集まっています。

東アジア地域では政治的軋轢や軍事紛争の危機が高まっており、国内では伝統的な家庭価値の崩壊や青少年教育問題、とりわけ急速に進む少子高齢化によって、社会と国家の礎が揺らいでいます。

危機の時代にあって、わが国は国家としてのバックボーンを確立し、価値を共有するアジア太平洋諸国との連携やEU等との地域間連携、家庭と国家再生へのビジョンが求められております。それには、人類の歴史的な遺産である精神的叡智と深い洞察力をもって文明史の趨勢を見据えるとともに、地球社会の発展に呼応した斬新な発想が必要とされています。

本研究所は、こうした視座に立って、多くの有識者や専門家の力を結集し、世界の平和構築と新しい国づくりに向けたグランド・デザインと戦略を明らかにしたいと考えております。多くの皆様のご参加をお願い致します。

設立経緯

本研究所は、学界、政界、宗教界、言論界など各界で活躍する有識者で構成される「平和大使協議会」の付設研究機関として2011年7月に発足しました。国連経済社会理事会の特殊協議資格をもつNGOであるUPF(Universal Peace Federation / 本部: 米国・ニューヨーク)は平和大使の任命機関であり、本研究所はUPFのグローバルな人的ネットワークと連携しつつ、各分野の専門家が積み重ねてきた活動実績をもとに、2015年6月に一般社団法人として独立しました。

平和政策研究所の主な活動

国際シンポジウム



これまでの主なテーマ

- ・日比戦略的パートナーシップの構築
- ・日本の教育再生と国際的リーダー育成
- ・東アジアの未来と日韓関係の展望
- ・東アジアの平和・繁栄・安全保障と日欧協力の展望
- ・欧州における平和構築のプロセスと東アジアへの提言
- ・東アジアの安全保障と日欧協力の展望
- ・中東の平和に向けた日本の役割

公開講演会



国際情勢や家庭基盤充実にテーマとして「平和政策フォーラム」「人格教育フォーラム」などの公開講演会を開催

主な研究テーマ

平和外交・
安全保障戦略

日米韓を基軸としてアジア太平洋地域の平和と繁栄を実現するために必要な日本の外交・安全保障戦略を明らかにし、提言する。

家庭基盤充実

結婚・家庭の価値を尊重し、家庭基盤の充実と家庭を基本単位とした地域社会及び国家づくりのための政策を提言する。

グローバルイシューと
平和構築

地球規模の諸課題の解決と平和構築に向けて日本が国際社会で果たすべき主導的役割を明らかにし、提言する。

教育と人材育成

次世代を担い、国と世界に貢献する人材育成のために必要な政策を明らかにし、提言する。



国際的に活躍している海外有識者を講師に招いたシンポジウム及び国内の専門家との懇談会を開催

政策研究会・ヒアリング

政策提言のための専門家による非公開の政策研究会「21世紀ビジョンの会」などを開催するとともに、個別ヒアリングを開催



IPP-Youthフォーラム



次世代の指導者となる研究者、官僚、起業家、NGO関係者などを対象に国内外の政策課題に関する研究会を開催